

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.9.12号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_5hgNvj1KGqOpfim

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

米国：ベージュブックは先行きの消費減速・景気悪化を示唆する内容

- 9月の米地区連銀経済報告(ベージュブック)に基づけば、足元の経済活動はほぼ横ばいとの評価
 - 個人消費については、観光業が予想以上に好調であった一方、小売支出は鈍化
 - 一部の地区で消費者の貯蓄の枯渇、ほぼ全ての地区で今後の賃金上昇の鈍化が報告されており、先行きの消費減速・景気悪化を示唆する内容

9月米地区連銀経済報告 要旨(抜粋)

- ほとんどの地区で、7月と8月の経済成長は小幅であった
- 観光目的の個人消費は予想以上に好調。しかし、その他の小売支出は、特に必需品以外は引き続き鈍化。一部の地区では、消費者が貯蓄を使い果たし、支出を支えるためにより多くの借入に頼っている可能性が報告された
- 複数の地区の製造業関係者は、サプライチェーンの遅れが改善し、既存の受注に対応できるようになったと指摘。ほとんどの地区で新規受注は横ばいか減少し、製造品への需要が減退したため受注残は減少した
- 雇用は鈍化したものの、ほとんどの地区で労働市場の不均衡が続いており、人件費が上昇し、上半期の予想を上回ることが多かった。しかし、ほぼ全ての地区で、賃金上昇は短期的に大きく鈍化するとの見方を企業が新たに示した
- ほとんどの地区で、物価上昇率は全体的に鈍化し、製造業と消費財セクターで減速が加速したと報告された。

(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各地区連銀からの主な報告内容(抜粋)

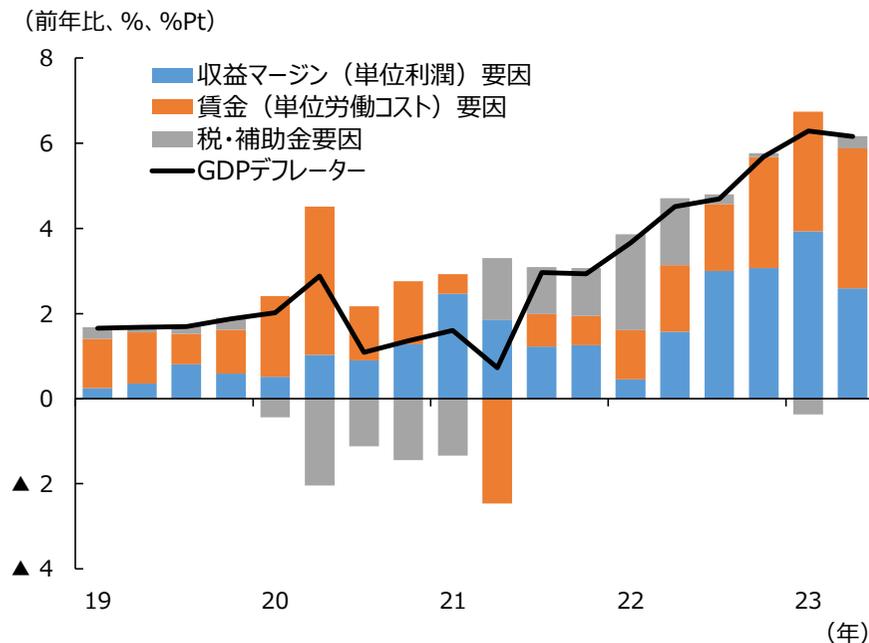
個人消費	<ul style="list-style-type: none"> ● 航空各社によると、需要は夏も堅調で、特にレジャー旅行向けが好調だった(ダラス連銀) ● 消費者は貯蓄を使い果たし、借り入れに頼っているとみられる(カンザスシティ連銀)
企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造業需要はやや減少した。サプライチェーンの状況は引き続き改善したが、一部企業は産業用電気部品のような特殊品目の入手が困難であると報告した(シカゴ連銀)
労働市場	<ul style="list-style-type: none"> ● 賃金の上昇ペースは依然としてパンデミック以前の水準を上回っている(ボストン連銀) ● 雇用者の60%が過去12ヵ月間に3%以上の賃上げを行なったが、雇用者は今後の賃金上昇率は緩やかに低下すると予想している(リッチモンド連銀)
物価	<ul style="list-style-type: none"> ● 小売業の担当者は、販売価格は横ばいであり、今後数ヶ月はほとんど変化しないと予想していると報告した。消費者は価格に敏感になっており、現在では価格が購買決定において最も重要な要素となっている。(ニューヨーク連銀)

(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：インフレの主因は企業の収益マージンから賃金にシフトする方向

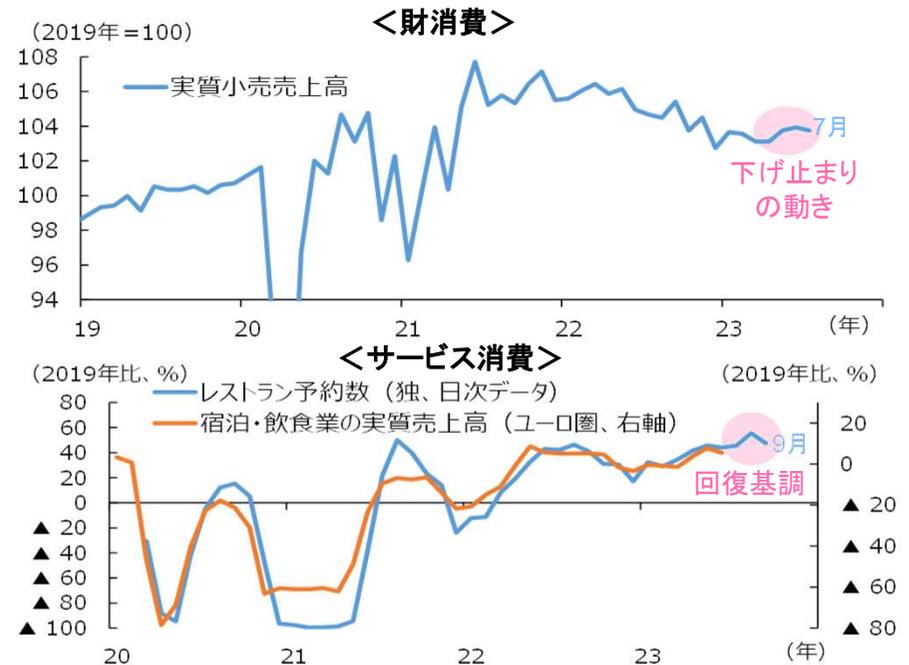
- 総合的な物価動向を表すGDPデフレーターは、4～6月期で前年比+6.2%（1～3月期：同+6.3%）とやや鈍化
 - 企業の収益マージンが縮小した一方、賃金の上昇がデフレーター（物価）を押し上げ
 - 先行きも当面は賃金コストの転嫁がサービスを中心にインフレ圧力として残存する見込み
- 7月小売売上高は前月比▲0.2%（6月：同+0.2%）と減少するも、均して見れば財消費は下げ止まりの動き。サービス消費も高頻度データは7～9月にかけて回復基調
 - 先行きは実質賃金の改善が追い風となる一方、ローン金利上昇が重石となり、消費は緩慢なペースでの回復に

ユーロ圏：GDPデフレーターの変因分解



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：消費動向



(出所) Eurostat, OpenTableより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：相次ぐ景気対策も「バズーカ」は出ず。景気のさらなる下振れは阻止へ

- 相次ぐ景気対策も、財政出動を伴う「バズーカ」は出ず。成長率の引き上げよりも景気のさらなる下振れ阻止に重点
 - 不動産市場は追加のテコ入れで実需掘り起こしを狙うも、市況低迷を打開するまでのインパクトなし
- その他、地方政府融資平台の債務処理のため、政府が1.5兆元規模の特別置換債を発行するとの報道あり
 - モラルハザードの懸念はあるものの、債務リスクの低減と市場マインドの改善につながる可能性あり

中国当局による直近の景気対策・市場活性化策

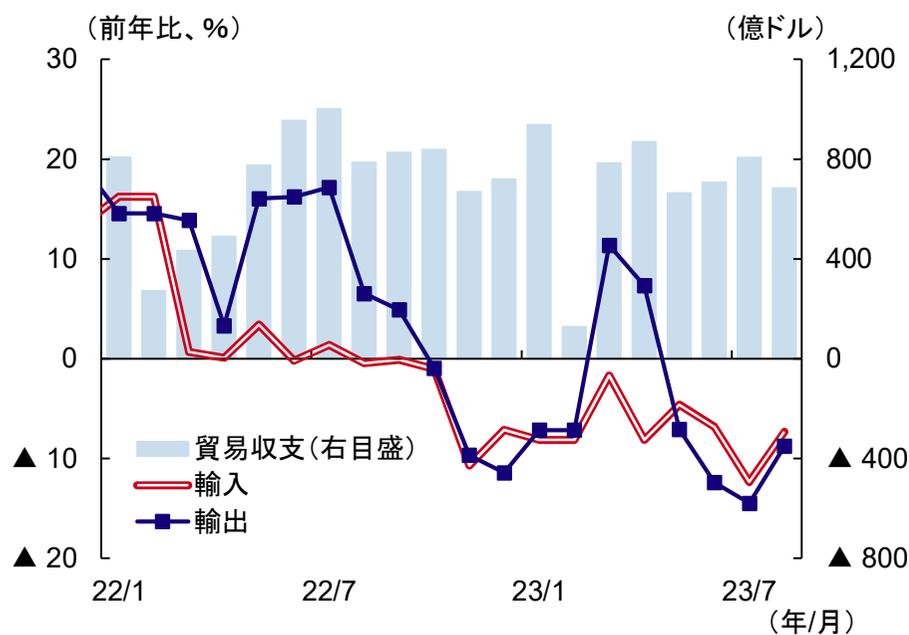
分野	政策措置(日付)	評価等
金融	● <u>利下げ実施(8/21)</u> 銀行貸出の指標となる最優遇貸出金利(LPR)1年物を0.1%Pt 引き下げ(3.55%⇒3.45%)	<u>景気下支えよりも銀行の利ざや確保に重点</u> ・銀行向け資金供給金利の引き下げ(0.15%Pt)対比小幅 ・住宅ローンの指標となるLPR 5年物は4.20%に据え置き
不動産	● <u>頭金比率とローン金利の下限を引き下げ(8/31)</u> ・頭金比率: 1軒目30%⇒20%、2軒目40%⇒30% ・ローン金利: 2軒目LPR+60bp ⇒LPR+20bp	<u>実需掘り起こしに一定の効果は期待されるも、市況低迷を打開するまでのインパクトなし</u> ・実際の下限は従来どおり都市ごとに決定
	● <u>既存住宅ローンの金利引き下げ指導(8/31)</u>	<u>金利負担軽減分が消費を喚起する可能性は低い</u> ・新規住宅需要を生み出すものではない
	● <u>一級都市(北京、上海、広州、深圳)の住宅ローン貸出条件緩和(8/30~9/1)</u>	<u>一級都市が揃って緩和することで実需の掘り起こしに一定の効果</u> ・当該都市で住宅を保有していない場合、ローン履歴があっても1軒目の購入とみなして優遇金利を適用
株式市場	● <u>証券取引印紙税率の半減(0.1%⇒0.05%)、株式売買手数料の軽減、IPOの抑制、支配株主による株式売却の制限</u>	<u>株価の底割れ、逆資産効果による景気への悪影響の回避に一定の効果</u>
為替	● <u>外貨預金準備率の引き下げ(6%⇒4%)(9/1)</u>	<u>人民元安圧力の緩和に一定の効果</u>

(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：輸出入ともに下げ止まりの兆し。消費者物価は3カ月ぶりにプラス転化

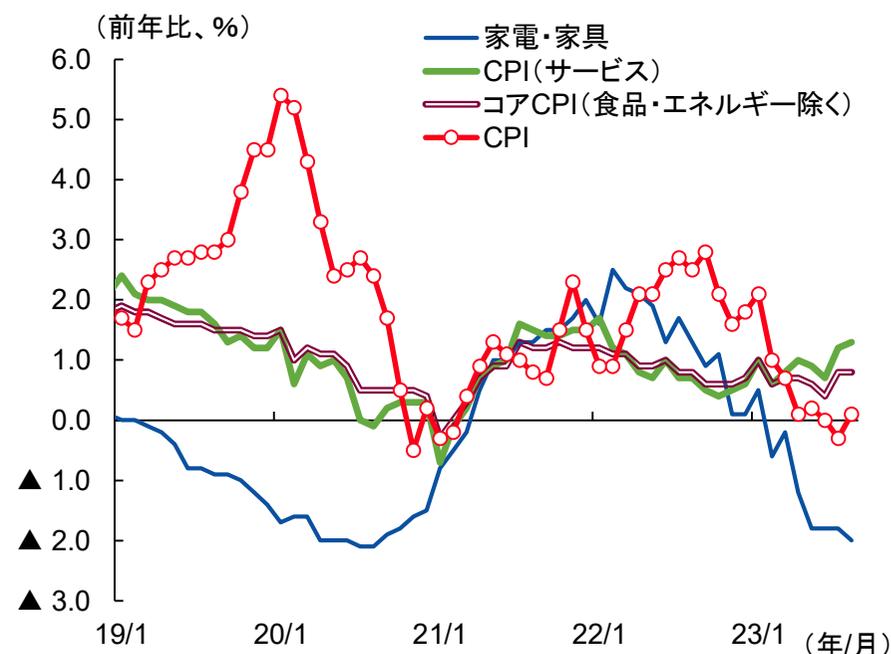
- 8月は輸出・輸入ともマイナス幅が縮小し、下げ止まりの兆し
 - 輸出は前年比▲8.8%。幅広い品目で前年割れが続く中、自動車(同+35.2%)が好調を維持
 - 輸入は同▲7.3%。原油や鉄鉱石など資源が数量ベースで2ケタの伸び。生産・新規受注の改善と統合的な動き
- 8月の消費者物価(CPI)は前年比+0.1%と3カ月ぶりにプラス転化。輸送用燃料(同▲4.5%)の下げ幅縮小が主因
 - 食料・エネルギー除くコアCPIは同+0.8%と前月から横ばい。旅行がサービス価格を押し上げた一方、家電や自動車などの耐久消費財は下げ幅拡大。財消費の弱さからディスインフレ状態が継続する見込み

輸出入金額・貿易収支(米ドルベース)



(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価指数(CPI)

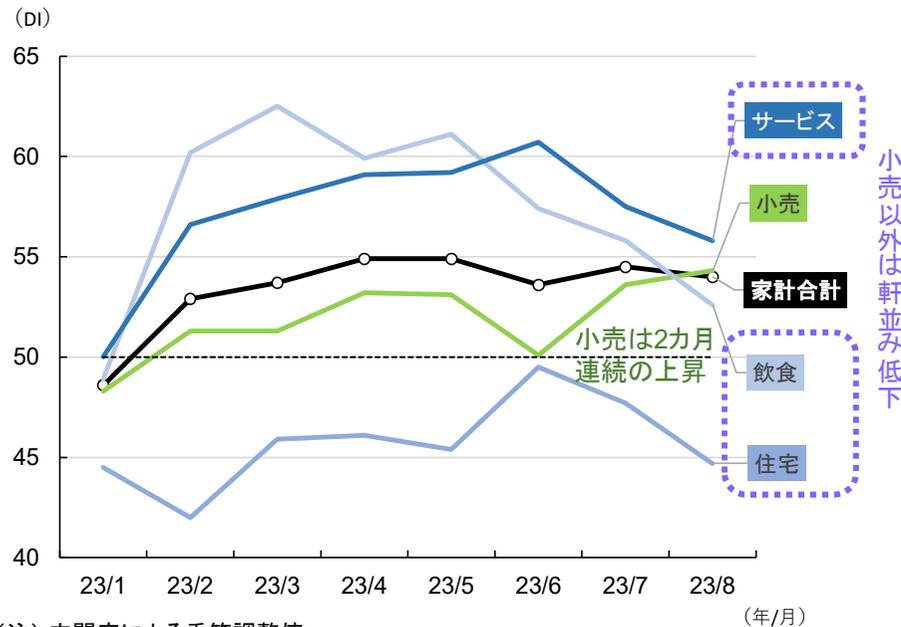


(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:8月の景況感は悪化。ガソリンなど物価上昇が先行きの景況感を抑制

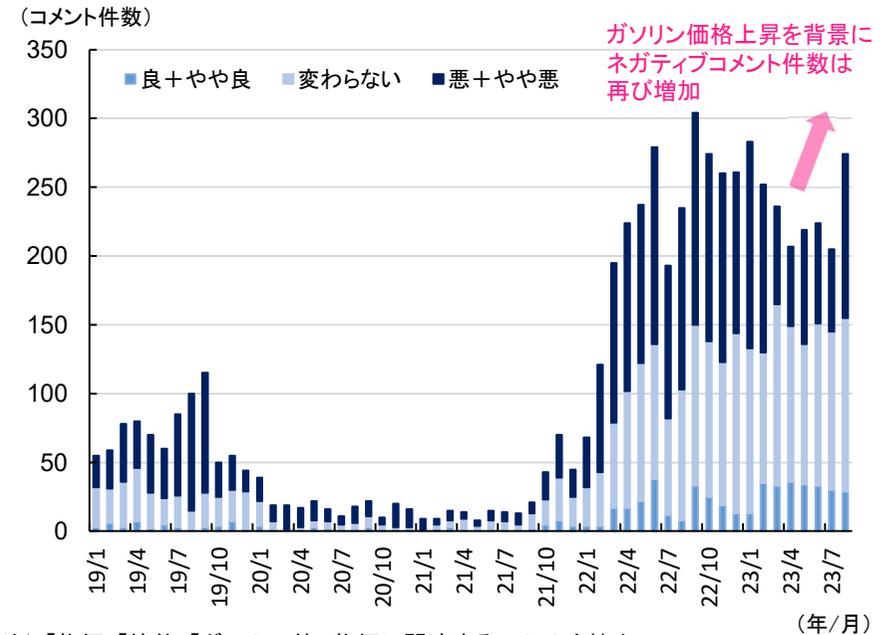
- 8月の現状判断DIは53.6Pt(前月差▲0.8Pt)と2カ月ぶりの低下
 - 家計関連では、猛暑効果がプラス寄与したと推察される小売(前月差+0.7Pt)は引き続き上昇するも、逆にマイナスに働く飲食(同▲3.2Pt)やサービス(同▲1.7Pt)は低下。住宅(同▲3.0Pt)も資材価格や地価の高騰が影響
- 先行き判断DIは51.4Pt(前月差▲2.7Pt)と、現状判断に比べ先行きの景況感悪化が鮮明
 - 特に飲食関連が53.3Pt(前月差▲8.7Pt)と大幅な低下。コストアップや顧客の節約志向の高まりが主因
 - 8月の物価関連のネガティブコメントが119件(前月60件)と倍増。ガソリン価格上昇が影響した模様

現状判断DIの推移(家計関連)



(注) 内閣府による季節調整値
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

物価関連コメントの内訳(先行き判断コメント)

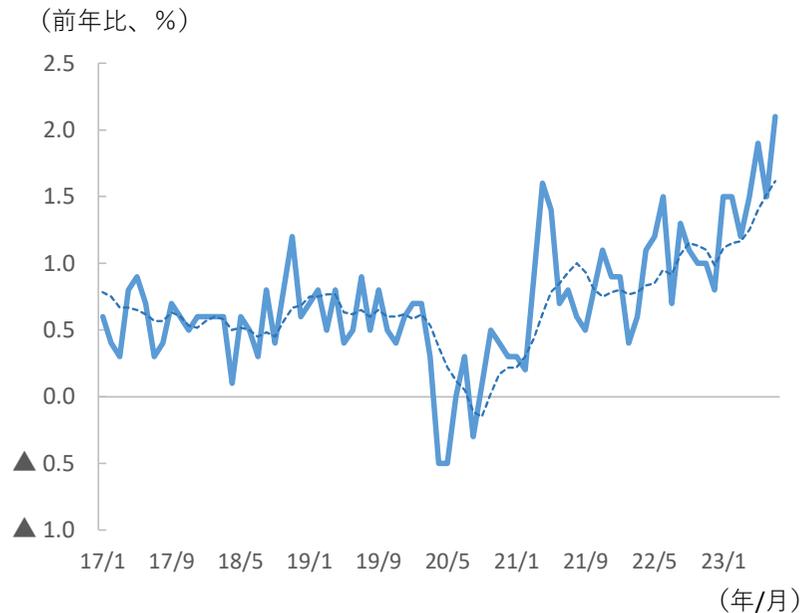


(注) 「物価」「節約」「ガソリン」等、物価に関連するコメントを抽出
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:7月の基調的な賃金上昇率は加速。先行きは最低賃金改定等がプラス寄与

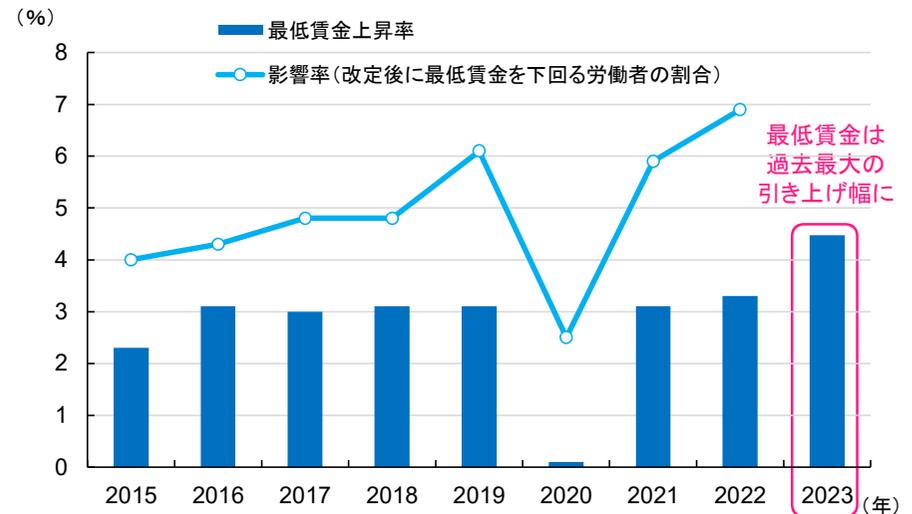
- 7月の名目賃金は前年比+1.3%(6月同+2.3%)と鈍化。実質賃金も同▲2.5%とマイナス幅が拡大(6月同▲1.6%)
 - 一方、賃金の基調を示す所定内給与(共通事業所ベース)は前年比+2.1%(6月:同+1.5%)と加速。**2023年春闘賃上げによるベースアップ相当が反映されつつある**と評価
- **最低賃金と公務員給与の改定は、2023年終盤以降の名目賃金を高める見通し**
 - 最低賃金は10月から前年比+4.5%引き上げ。対象者割合は1割弱とみられ、今後の賃金の上昇要因に
 - 2023年8月の人事院勧告では、公務員給与のベースアップが0.96%と26年ぶりの高い伸びに

所定内給与の推移(共通事業所ベース)



(注)破線は6カ月移動平均値
 (出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

最低賃金上昇率と影響率

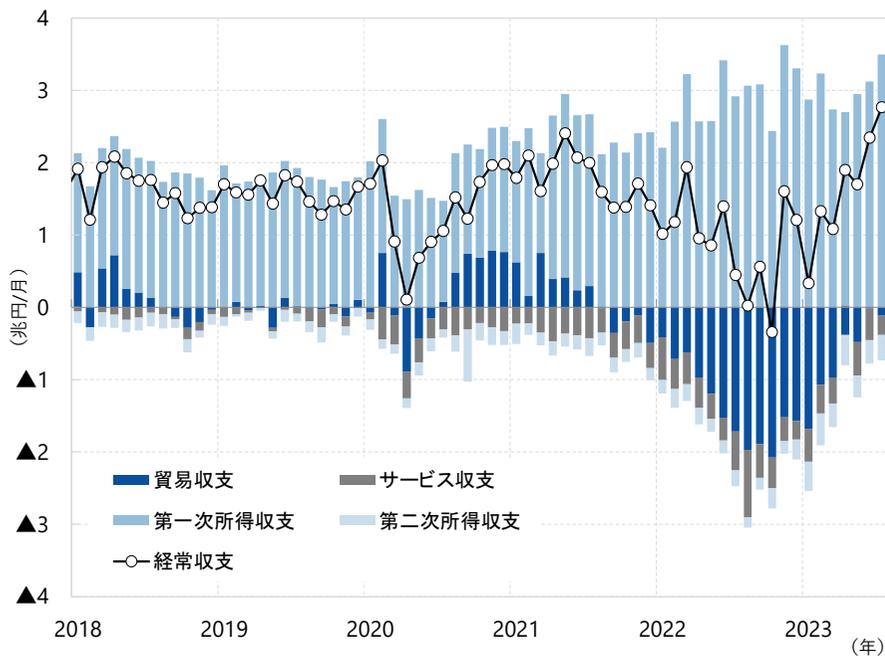


(注)「影響率」は、改定後に最低賃金を下回る労働者の割合であり、最低賃金の引き上げによって賃上げ対象となる労働者の割合を示している。影響率は事業所規模5人以上の民営事業所を集計対象とした時の割合
 (出所)厚生労働省、中央最低賃金審議会の各種資料等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:7月の経常収支は高水準の黒字を維持するも、先行きは黒字幅縮小を予想

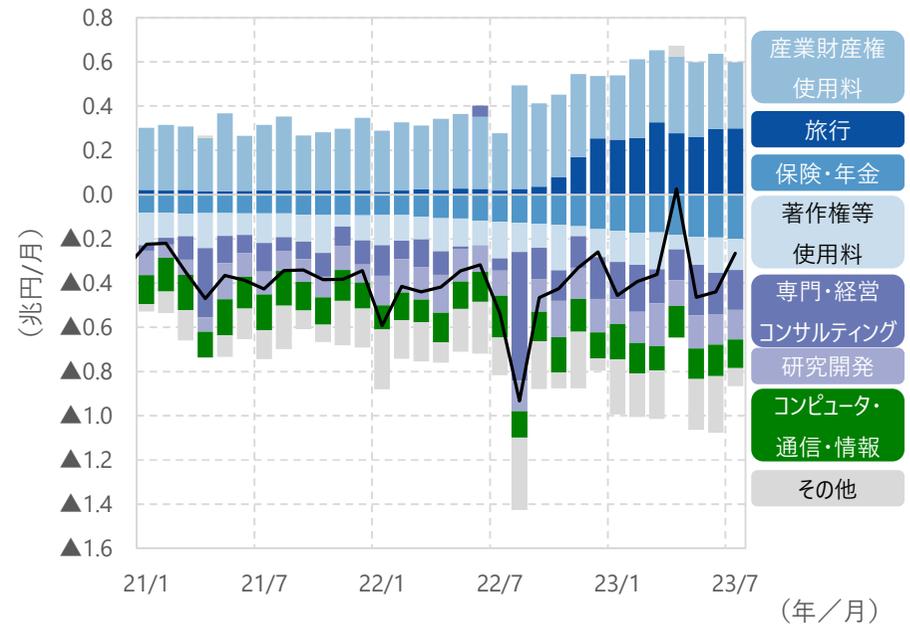
- 2023年以降、貿易赤字の大幅縮小と第一次所得収支の高水準な黒字を受け、経常収支の黒字拡大傾向が継続
 - 7月の経常収支(季節調整値)は、2.8兆円(6月:2.3兆円)と黒字幅が拡大
- 先行きは、第一次所得収支が高水準の黒字を維持する一方で貿易赤字が緩やかに拡大することにより、経常収支は縮小傾向に転化する見通し
 - サービス収支については、インバウンドの増加(旅行)が改善に寄与する一方、専門・経営コンサルティングサービスや研究開発サービスの支払い拡大傾向が継続しており、先行きも赤字縮小は見込み難い

経常収支の内訳



(注) 季節調整値
(出所) 日本銀行「国際収支」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

サービス収支の項目別寄与度

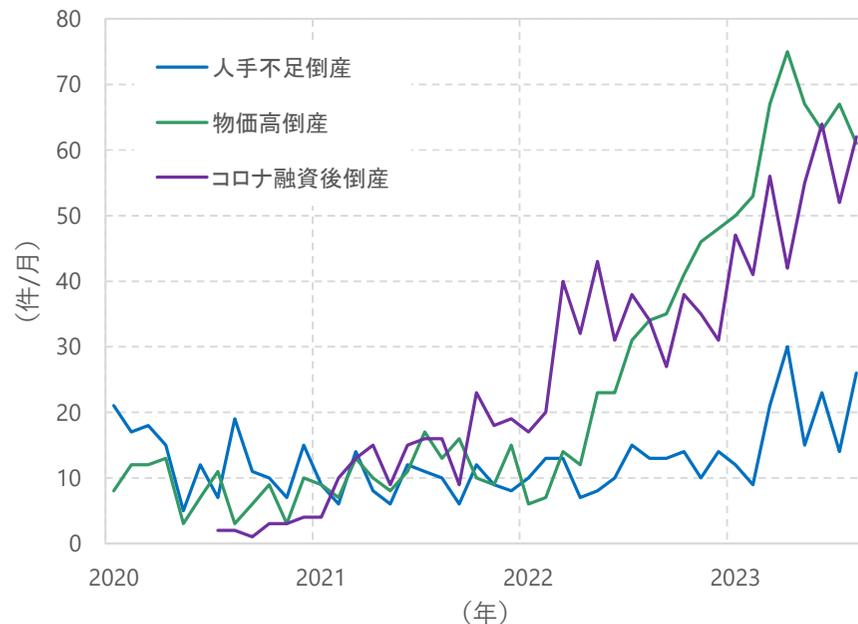


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。その他は委託加工、維持修理、建設、金融、文化・娯楽サービスなど
(出所) 日本銀行「国際収支」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：企業倒産件数はコロナ禍前を上回る水準が継続

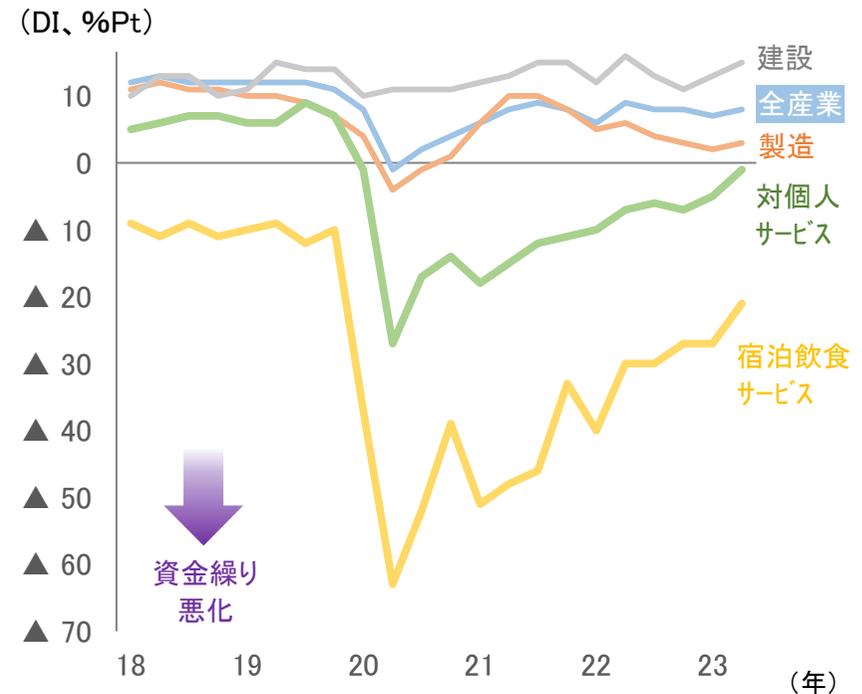
- 8月の倒産件数は東京商工リサーチが760件、帝国データバンクが742件と、どちらもコロナ禍前(2015～2019年平均)の約700件/月を上回る水準
 - コロナ禍で抑制・先送りされてきた倒産の顕在化が継続していることに加え、人手不足倒産も徐々に増加
- 中小企業の資金繰り動向に悪化の動きはみられず。ただし対個人サービスや宿泊飲食サービスでは未だ資金繰りの厳しい企業も。コロナ融資関連倒産は当面高水準で推移する模様
 - エネルギー価格上昇や賃上げによる人件費増加等の重石もあり、倒産ペースの加速については引き続き要注意

要因別の倒産件数



(注) 遡及改定により過去の値が修正されることがある
(出所)帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中小企業の資金繰り判断(業種別)

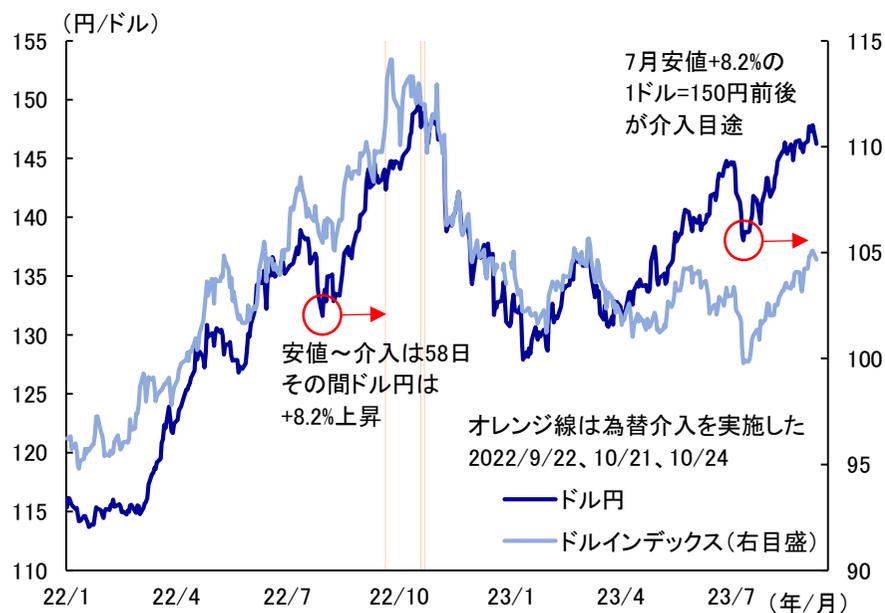


(出所)日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場:ドル円はドル高継続、投機筋の円売り再加速で財務省は警戒強める

- ドル円はドル高地合いが継続。市場予想を上回る米景気の底堅さや、FRBによる高金利政策が長期化するとの見方がドル高要因に。ドルは足元対主要通貨で上昇し、ドルインデックスは3月上旬以来、約6ヵ月ぶりの高水準
- 7月下旬以降鎮静化していた投機筋による円売りが、8月中旬以降やや再加速するなか、9/6朝方に神田財務官はこうした動きをけん制する発言。足元、財務省によるドル円への警戒度は高まった公算が大きいとみられる(右表)
- 今後について、米景気の底堅さが持続すれば、短期的には一段のドル高も想定される。2022年の介入実績を踏まえ、ドル円が1ドル=150円を上回る水準まで上昇すれば、介入実施の可能性が一段と高まるとみている

ドル円とドルインデックスの推移



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替介入を巡る当局者の発言内容と警戒度

警戒度	財務省高官の発言内容		発言例	2022年	2023年
	為替市場	為替介入			
Level 1	一般見解	言及なし	<ul style="list-style-type: none"> ファンダメンタルズに基づき決まる 為替水準についてコメントしない 安定的な推移が重要 注意深く見守る 	8/30	9/1
Level 2	やや警戒感	検討示唆	<ul style="list-style-type: none"> 投機的な行動がみられる ボラティリティが高まっている 明らかに過度な変動 あらゆる選択肢を検討対象に 	9/2 9/8	9/6 9/8
Level 3	強い警戒感	実行示唆	<ul style="list-style-type: none"> 為替の動きは急激であり憂慮 過度な変動や無秩序な動きは容認できない 断固たる措置取る用意 	9/14 9/22 10/15	-

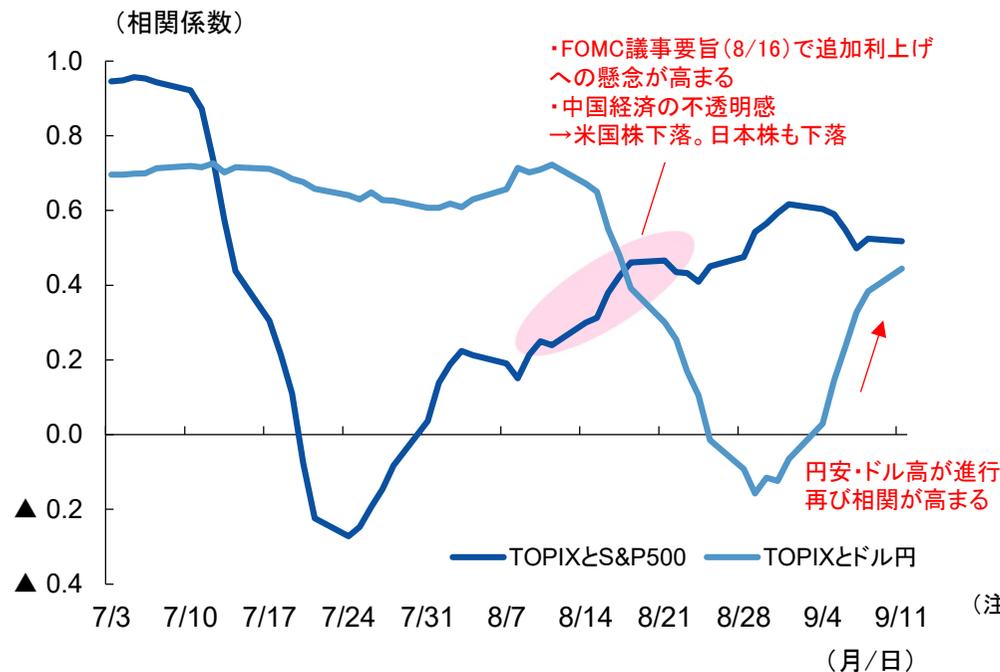
(注) 発言例の赤字は、2023年9月の発言内容

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：日本株は堅調。根強い円安・ドル高圧力を背景に、当面は底堅いと予想

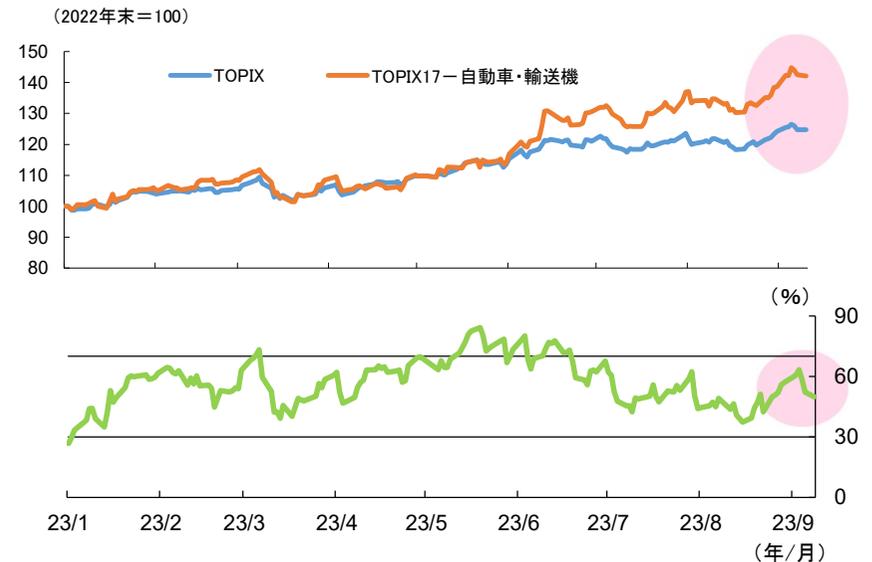
- 日経平均株価は一時33,000円台を回復。TOPIXは33年ぶり高値更新
 - 日本株は8月半ばにかけて、米追加利上げへの懸念や中国経済の不透明感から、米国株に連れ安となったが、その後は円安・ドル高を材料に上昇。ただし足元では、日銀政策修正の思惑による円高から、弱含む局面も
 - 相関係数では、8月以降S&P500との相関が高まっていたが、足元では再びドル円との相関が高まりつつある
- 米景気の底堅さを背景に、円安・ドル高余地はあるとみられ、自動車セクターを始め、日本株は底堅く推移すると予想
 - テクニカル指標(RSI)をみても、日本の株式相場に過熱感は見られず

TOPIXとS&P500・ドル円の相関推移(30日相関)



(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

TOPIX・自動車セクター(上段)とRSIの推移(下段)



(注)RSI(Relative Strength Index: 相対力指数)はテクニカル指標の1つ。14日間の値上がり幅と値下がり幅から、上昇変動と下落変動の強さを示す。70%と上げると買われすぎ、30%を下抜けると売られすぎのシグナルと判断される

(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
9/4 (月)	米国	レイバーデー(米国休場)				
9/5 (火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(7月)	前年比(%)	▲ 5.0	▲ 2.5	▲ 4.2
	米国	製造業新規受注(7月)	前月比(%)	▲ 2.1	▲ 2.5	2.3
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(8月)		46.7	47.0	47.0
	中国	財新サービス業PMI(8月)		51.8	-	54.1
9/6 (水)	米国	週間小売売上高(8月28日)	前年比(%)	4.1	-	4.2
		ISM非製造業指数(8月)		54.5	52.5	52.7
		貿易収支(7月)	10億ドル	▲ 65.0	▲ 68.0	▲ 63.7 ↑
		ページブック(地区連銀経済報告)				
9/7 (木)	米国	新規失業保険申請件数(8月28日)	万人	21.6	23.4	22.9
		労働生産性(改定値)(Q2)	前期比年率(%)	3.5	3.4	3.7
		単位労働コスト(改定値)(Q2)	前期比年率(%)	2.2	1.9	1.6
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q2)	前期比(%)	0.1	0.3	0.3
	中国	貿易収支(8月)	10億ドル	68.4	73.9	80.6
		輸出総額(ドル建て)(8月)	前年比(%)	▲ 8.8	▲ 9.2	▲ 14.5
		輸入総額(ドル建て)(8月)	前年比(%)	▲ 7.3	▲ 9.0	▲ 12.4
マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6・7日)	政策金利を3%に据え置き				
9/8 (金)	日本	GDP(2次速報値)(Q2)	前期比年率(%)	4.8	5.5	6.0
		経常収支(7月)	億円	27,717	22,957	15,088
		貿易収支(国際収支)(7月)	億円	682	-	3,287
		名目賃金(現金給与総額)(7月)	前年比(%)	1.3	-	2.3
		景気ウォッチャー調査(8月)	現状判断DI	53.6	-	54.4
9/9 (土)	中国	消費者物価指数(8月)	前年比(%)	0.1	0.2	▲ 0.3

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
9/12(火)	米国	週間小売売上高(9月9日)	前年比(%)	-	4.1
9/13(水)	日本	国内企業物価指数(8月)	前年比(%)	-	3.6
		法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q3)	%Pt	-	▲ 0.4
	米国	消費者物価指数(8月)	前年比(%)	-	3.2
		消費者物価指数(前月比)(8月)	前月比(%)	-	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前年比(%)	-	4.7
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前月比(%)	-	0.2
	財政収支(8月)	10億ドル	-	▲ 221	
9/14(木)	日本	設備稼働率(7月)	前月比(%)	-	3.8
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(7月)	前月比(%)	-	2.7
			前年比(%)	-	▲ 5.8
	米国	新規失業保険申請件数(9月9日)	万人	-	21.6
		小売売上高(8月)	前月比(%)	-	0.7
		生産者物価指数(8月)	前年比(%)	-	0.8
			前月比(%)	-	0.3
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前年比(%)	-	2.4
	生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前月比(%)	-	0.3	
	欧州	ECB政策理事会			
9/15(金)	米国	鉱工業生産(8月)	前月比(%)	-	1.0
		設備稼働率(8月)	%	-	79.3
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(9月)		-	69.5
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)		-	▲ 19.0
	中国	鉱工業生産(8月)	前年比(%)	-	3.7
		小売売上高(8月)	前年比(%)	-	2.5
		固定資産投資(8月)	前年比(%)	-	3.4

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
9/18(月)	日本	敬老の日(日本休場)				
	米国	ネット対米長期証券投資(7月)	10億ドル	-	-	195.9
9/19(火)	米国	週間小売売上高(9月11日)	前年比(%)	-	-	-
		住宅着工件数(8月)	万戸(年率)	-	144.5	145.2
		住宅着工許可件数(8月)	万戸(年率)	-	144.1	144.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(8月)	前年比(%)	-	-	5.3
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(8月)	前年比(%)	-	-	5.3
9/20(水)	日本	貿易収支(貿易統計)(8月)	億円	-	-	▲ 663 ↑
		輸出(8月)	前年比(%)	-	-	▲ 0.3
		輸入(8月)	前年比(%)	-	-	▲ 13.6 ↓
	米国	FOMC(19・20日)				
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(19・20日)				
	9/21(木)	米国	新規失業保険申請件数(9月11日)	万人	-	-
中古住宅販売戸数(8月)			万戸(年率)	-	410	407
フィラデルフィア連銀製造業況指数(9月)				-	0	12
景気先行指数(8月)			前月比(%)	-	▲ 0.3	▲ 0.4
経常収支(Q2)			10億ドル	-	-	▲ 219.3
英国		英中銀金融政策委員会(20・21日)				
インドネシア		インドネシア金融政策決定会合(20・21日)				
フィリピン		フィリピン金融政策決定会合				
9/22(金)	日本	全国消費者物価(総合)(8月)	前年比(%)	-	-	3.3
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(8月)	前年比(%)	-	-	3.1
		日銀総裁定例記者会見				
		日銀金融政策決定会合(21・22日)				
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(9月)		-	-	46.7
9/23(土)	日本	秋分の日(日本休場)				

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 27.9	24.6	8.0	▲ 1.1	2.2	▲ 1.5	4.5	▲ 2.3	5.3	▲ 1.2	0.2	3.2	4.8	
	米国	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6	2.0	2.1	
	ユーロ圏	▲ 38.2	58.0	▲ 0.5	0.8	8.3	8.8	2.1	2.6	3.3	1.3	▲ 0.2	0.2	0.5	
	中国	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9
インフレ率 (%)	日本	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3		
	米国	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.4	5.0	4.2	4.3	3.8	3.0	3.3		
	ユーロ圏	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	
	中国	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	
コア インフレ率 (%)	日本	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1		
	米国	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.6	4.5	4.1	4.2		
	ユーロ圏	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	
	中国	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	
失業率 (%)	日本	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7		
	米国	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4		
	中国	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9
株価	日経平均	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	32,468
	ダウ平均	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	34,664
	ユーロストックス50	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,254
	独DAX	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,801
	上海総合	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,143
長期金利 (%)	日本	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.70
	米国	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.29
	ドイツ	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.64
	中国	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.66
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	3.75
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45
為替	ドル円	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	146.6
	ユーロドル	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.075
	ドル人民元	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.289

(注) 月末値(2023/9は9月11日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(9~12月)

	9月	10月	11月	12月
日本	1 法人企業統計調査(4~6月期)	2 日銀短観(9月調査)	1 新車販売台数(10月)	1 法人企業統計調査(7~9月期)
	1 新車販売台数(8月)	2 新車販売台数(9月)	2 10年利付国債入札	1 新車販売台数(11月)
	5 家計調査(7月)	3 10年利付国債入札	7 毎月勤労統計(9月速報)	1 労働力調査(10月)
	5 10年利付国債入札	5 30年利付国債入札	7 家計調査(9月)	5 消費者物価(11月都区部)
	7 景気動向指数(7月速報)	6 毎月勤労統計(8月速報)	7 10年物価連動国債入札	7 景気動向指数(10月速報)
	7 30年利付国債入札	6 家計調査(8月)	8 景気動向指数(9月速報)	8 国際収支(10月速報)
	8 国際収支(7月速報)	7 景気動向指数(8月速報)	9 国際収支(9月速報)	8 毎月勤労統計(10月速報)
	8 毎月勤労統計(7月速報)	10 国際収支(8月速報)	9 景気ウォッチャー調査(10月)	8 家計調査(10月)
	8 GDP(4~6月期2次速報)	10 景気ウォッチャー調査(9月)	9 30年利付国債入札	8 GDP(7~9月期2次速報)
	8 景気ウォッチャー調査(8月)	11 5年利付国債入札	10 マネーストック(10月速報)	8 景気ウォッチャー調査(11月)
	11 マネーストック(8月速報)	12 企業物価指数(9月)	13 企業物価指数(10月)	11 マネーストック(11月速報)
	12 5年利付国債入札	12 機械受注統計(8月)	14 5年利付国債入札	11 法人企業景気予測調査(10~12月期)
	13 企業物価指数(8月)	13 マネーストック(9月速報)	15 設備稼働率(9月)	12 企業物価指数(11月)
	13 法人企業景気予測調査(7~9月期)	16 設備稼働率(8月)	15 GDP(7~9月期1次速報)	13 日銀短観(12月調査)
	14 設備稼働率(7月)	17 20年利付国債入札	16 貿易統計(10月)	14 設備稼働率(10月)
	14 機械受注統計(7月)	17 第3次産業活動指数(8月)	16 機械受注統計(9月)	14 機械受注統計(10月)
	14 20年利付国債入札	19 貿易統計(9月)	16 第3次産業活動指数(9月)	15 第3次産業活動指数(10月)
	15 第3次産業活動指数(7月)	20 消費者物価(9月全国)	21 20年利付国債入札	19 日銀総裁定例記者会見
	20 資金循環統計(4~6月期速報)	27 消費者物価(10月都区部)	24 消費者物価(10月全国)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)
	20 貿易統計(8月)	30 2年利付国債入札	28 40年利付国債入札	20 資金循環統計(7~9月期速報)
	22 日銀総裁定例記者会見	31 日銀総裁定例記者会見	30 鉱工業生産(10月速報)	20 貿易統計(11月)
	22 日銀金融政策決定会合(21・22日)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 商業動態統計(10月速報)	22 消費者物価(11月全国)
	22 消費者物価(8月全国)	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	30 消費動向調査(11月)	26 労働力調査(11月)
	26 40年利付国債入札	31 鉱工業生産(9月速報)	30 2年利付国債入札	28 鉱工業生産(11月速報)
	28 2年利付国債入札	31 商業動態統計(9月速報)		28 商業動態統計(11月速報)
	29 鉱工業生産(8月速報)	31 労働力調査(9月)		
	29 商業動態統計(8月速報)	31 消費動向調査(10月)		
	29 消費者物価(9月都区部)			
	29 労働力調査(8月)			
	29 消費動向調査(9月)			

(注) 予定は変更の可能性があります
 (出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(9~12月)

	9月	10月	11月	12月
米 国	1 雇用統計(8月)	2 製造業ISM指数(9月)	1 FOMC(10/31・11/1日)	1 製造業ISM指数(11月)
	1 製造業ISM指数(8月)	4 非製造業ISM指数(9月)	1 製造業ISM指数(10月)	5 非製造業ISM指数(11月)
	6 貿易収支(7月)	5 貿易収支(8月)	2 労働生産性(7~9月期暫定)	6 貿易収支(10月)
	6 非製造業ISM指数(8月)	6 雇用統計(9月)	3 雇用統計(10月)	6 労働生産性(7~9月期改訂)
	6 ページブック(地区連銀経済報告)	10 米3年国債入札	3 非製造業ISM指数(10月)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)
	7 労働生産性(4~6月期改訂)	11 FOMC議事録(9/19・20分)	7 貿易収支(9月)	8 雇用統計(11月)
	11 米3年国債入札	11 PPI(9月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	12 連邦財政収支(11月)
	12 米10年国債入札	11 米10年国債入札	13 連邦財政収支(10月)	12 CPI(11月)
	13 連邦財政収支(8月)	12 連邦財政収支(9月)	14 CPI(10月)	13 FOMC(12・13日)
	13 CPI(8月)	12 CPI(9月)	15 PPI(10月)	13 PPI(11月)
	13 米30年国債入札	12 米30年国債入札	15 小売売上高(10月)	14 小売売上高(11月)
	14 PPI(8月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(11月)
	14 小売売上高(8月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)
	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	19 住宅着工・許可件数(11月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	17 小売売上高(9月)	17 住宅着工・許可件数(10月)	20 中古住宅販売件数(11月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	18 住宅着工・許可件数(9月)	21 中古住宅販売件数(10月)	21 GDP(7~9月期確定)
	19 住宅着工・許可件数(8月)	18 ページブック(地区連銀経済報告)	21 景気先行指数(10月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
	20 FOMC(19・20日)	19 中古住宅販売件数(9月)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	21 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
	21 中古住宅販売件数(8月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	22 FOMC議事録(10/31・11/1分)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)
	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	19 景気先行指数(9月)	22 耐久財受注(10月)	22 新築住宅販売件数(11月)
	21 景気先行指数(8月)	24 米2年国債入札	27 新築住宅販売件数(10月)	22 耐久財受注(11月)
	26 新築住宅販売件数(8月)	25 新築住宅販売件数(9月)	29 GDP(7~9月期暫定)	22 景気先行指数(11月)
	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	25 米5年国債入札	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	29 シカゴPMI指数(12月)
	26 米2年国債入札	26 GDP(7~9月期速報)	30 シカゴPMI指数(11月)	
	27 耐久財受注(8月)	26 耐久財受注(9月)		
	27 米5年国債入札	26 米7年国債入札		
	28 GDP(4~6月期確定)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)		
	28 米7年国債入札	31 雇用コスト指数(7~9月期)		
	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 シカゴPMI指数(10月)		
29 シカゴPMI指数(9月)	31 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)			
欧 州	14 ECB政策理事会	26 ECB政策理事会	2 英中銀金融政策委員会(1・2日)	14 ECB政策理事会
	21 英中銀金融政策委員会(20・21日)			14 英中銀金融政策委員会(13・14日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料増減率(2022年)

品目	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
食料	22.840	18.899	42.532	26.7	40.8
エネルギー	26.187	21.281	47.308	23.8	26.9
食料・エネルギー	26.484	23.121	51.805	24.9	29.7
食料	25.154	24.004	53.088	23.9	21.9
エネルギー	21.309	24.281	55.546	19.7	19.8
食料・エネルギー	22.235	24.447	54.812	18.7	17.4
食料	22.205	26.747	59.213	13.9	16.0
エネルギー	26.828	26.086	42.525	14.6	19.2
食料・エネルギー	40.899	27.304	47.322	11.0	11.4
食料	36.126	23.517	51.812	18.7	19.8

日本のGHG多量産産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

電力・熱供給 12%
運輸業 18%
鉄鋼業 9%
化学工業 8%
非鉄金属 6%
製造業(除く鉄鋼) 3%
その他 35%

有電機・製油所等 39%
太陽光・風力等の再生エネルギー
排出削減の取り組み
LNG燃料船、EV



コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

〔「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です〕

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)

経済・金融動向を解説

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

調査部 メールマガジン事務局

<03-6808-9022>

<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

★次回の発刊は、9月19日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。